



第8回 持続可能な航空燃料(SAF)官民協議会 説明資料 ～R7年度取組とりまとめ～

令和8年1月28日
国土交通省 航空局



1. R7年度における航空局の取組

- 認証TG 活動結果報告
- 利用評価TG 活動結果報告
- SAFの機運醸成に向けた取組
- 國際関連

2. 航空運送事業脱炭素化推進計画の進捗

1. R7年度における航空局の取組

- 認証TG 活動結果報告
- 利用評価TG 活動結果報告
- SAFの機運醸成に向けた取組
- 國際関連

2. 航空運送事業脱炭素化推進計画の進捗

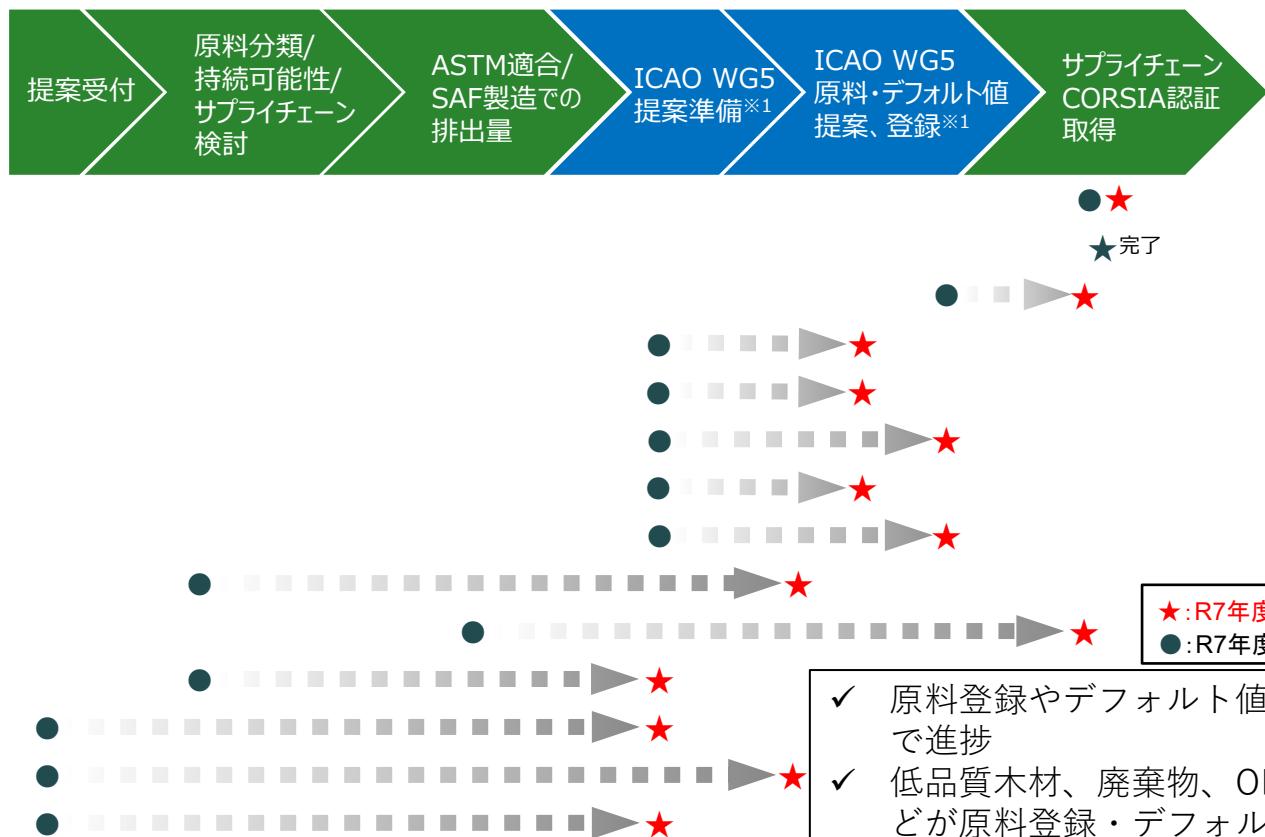
背景・目的

- ICAOの枠組でCO2削減効果のあるSAFとして認められるためには、「CORSIA適格燃料」である必要。
- 官民一体となって、国産SAFのためのSAF原料の登録・サプライチェーン認証の取得に取り組む。

取組① パイロット事業の支援

- 認証TG登録メンバーが**24社**に、**パイロット事業数が13件**に増加。各事業に応じた支援を実施。

R7年度 パイロット事業



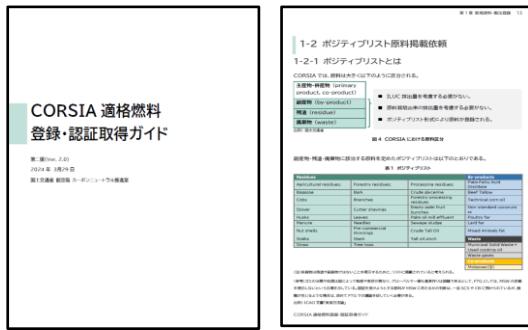
※1：検討中のSAF原料によってはICAO WG5に対する提案は不要となる

※2：R7年度追加パイロット事業

取組① パイロット事業の将来の支援体制

- R4年からの認証TGの活動を通じ、パイロット事業で得た知見をガイドラインとして継続的に整備、国内SCSとしてClassNK SCSが活動開始、大学との連携も開始しており、各社が主体的に認証取得に向け活動できる環境が整いつつある。
- パイロット事業の申請受付を2026年末までとすることでパイロット事業の伴走支援活動は収束するが、パイロット事業後も事業者から申請のあったWG5案件は引き続き支援を行っていく方針とする。**

取組② ガイドラインの改訂



パイロット事業で得た知見、およびICAO文書の改訂に加え、提案時に必要となる準備資料の内容を「手引き」として整理、ガイドラインと紐付くようにガイドラインをR7年度末までに改訂予定
例)

- ポジティブルリストの更新
- 電力調達要件
- LLRPの適用要件
- CCSの事業要件、副産物・残渣・廃棄物の一般仕様など

取組③ ICAOの専門家会合への参画

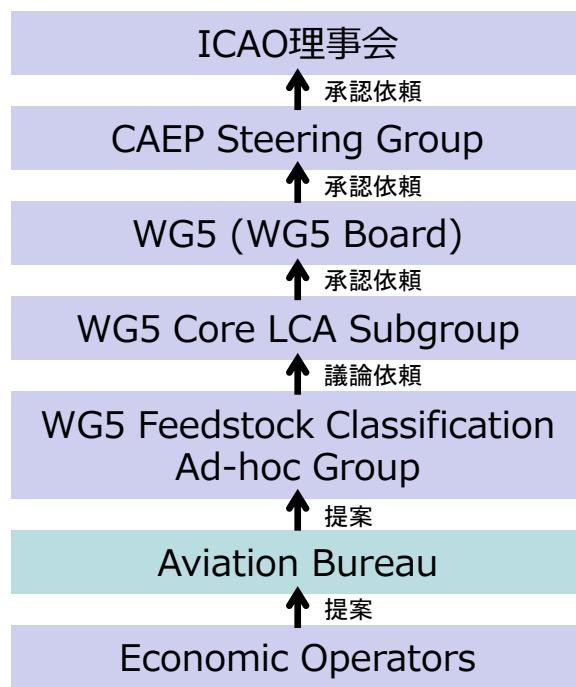
- ICAOの専門家会合（WG5（旧FTG））で新規原料登録に向けた提案を行い、**5件が新規原料としてWG5承認**、上位会合でも承認され、**R7年11月にICAO文書のポジティブルリストに反映された**（後述）
- WG5での新規原料登録提案、デフォルト値策定提案、排出クレジット方法論提案に向け準備中
- 東京農工大がデフォルト値算定チームとして活動、**デフォルト値算定案件1件を主導**

取組④ 専門家育成のための大学等との連携

- 東京農工大と連携**し、ICAOの専門家会合およびパイロット事業に対応。
→ SAF認証に対する知見の蓄積

取組③ 新規原料登録の成果

- 事業者からの提案を受け日本からICAOに新規原料登録を提案。2025年11月にココナツツテスタ (Coconut testa) 、乾燥ココナツツパルプ (Dry coconut pulp) 、パンガシウスの加工くず (Pangasius fish scrap) 、産業廃棄物の生物起源分 (Industrial waste of biogenic origin) 、建築/解体廃棄物の生物起源分 (Construction and demolition waste of biogenic origin) がポジティブリストに新たに登録された。
- 今回の成果は以下の観点で我が国のSAFの生産拡大および安定供給に資するものである。
 - ココナツツテスタ、乾燥ココナツツパルプ：食品製造過程で発生する加工残渣を原料として活用できるようにした。
 - パンガシウス加工くず：SAF原料として着目されていなかった原料を使用可能にした。
 - 産業廃棄物・建築/解体廃棄物の生物起源分：量的にポテンシャルのある国内入手可能な原料を活用できるようにした。



ココナツツテスタ



乾燥ココナツツパルプ



パンガシウス加工くず



建築/解体廃棄物の生物起源分



1. R7年度における航空局の取組

- 認証TG 活動結果報告
- 利用評価TG 活動結果報告
- SAFの機運醸成に向けた取組
- 國際関連

2. 航空運送事業脱炭素化推進計画の進捗

利用評価TG 令和7年度取組の振り返り

利用評価TG 目的・活動スケジュール

- 航空輸送利用者の間接排出（Scope3）削減の考え方を示す「SAF利用可視化ガイドライン」を策定（令和6年10月）。**
- 本TGにおいてガイドラインの業界間における課題整理、検証等を行い、**SAFの認知拡大・利用促進**を図る。



令和7年度 主な取組内容

① SAF利用可視化・SAFによるScope 3削減の理解促進



[SAF環境価値活用セミナー実施]

第一回：SAFに関する国交省の取組/Scope 3削減と企業価値

第二回：SAFに関する国交省の取組/SAF市場創出に向けたバリューチェーン構築

環境価値利用者へのアンケートから課題やニーズを把握。
GHGプロトコルとSAF利用可視化ガイドラインの比較・整理に
対して高いニーズがあった。

② SAF利用による削減証書の市場拡大に向けた検討



[環境省グリーン購入法パンフレット](#)

公務員のSAF出張について関係省庁と議論を実施。
令和7年度は「SAF利用の可能性検討」が推奨される見込み。
引き続き令和8年度も関係業界と連携して応募予定。

③ 関連規定・海外事例動向調査



GHGプロトコルはISSB/SSBJ（法定開示）の算定根拠となることから、従来の自主基準から公的なスタンダードへ役割を変えていくことが想定される。

④ 利用者のニーズを踏まえた「SAF利用可視化ガイドライン」改訂

利用者アンケート結果から、GHGプロトコルの改訂動向とSAF利用可視化ガイドラインの比較ポイントを整理した。

論点は以下の3点

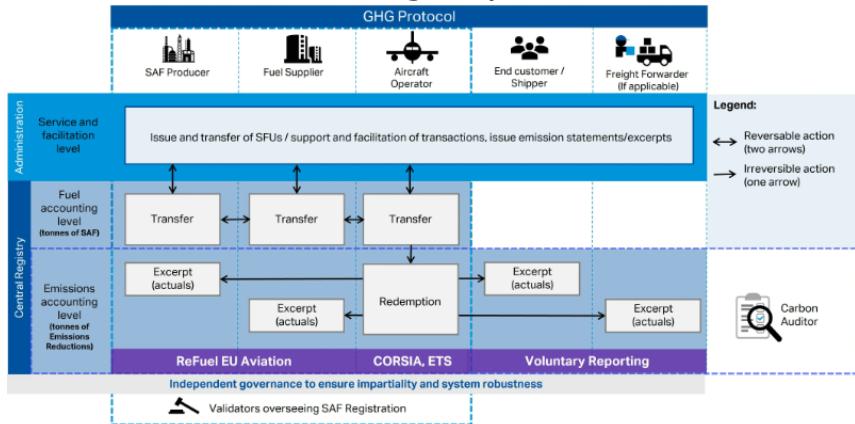
- 改定のタイミング
- 主張と取引の「Co-claiming」
- レジストリによる管理の要否とその要件

利用評価TGにて
今後も議論を実施

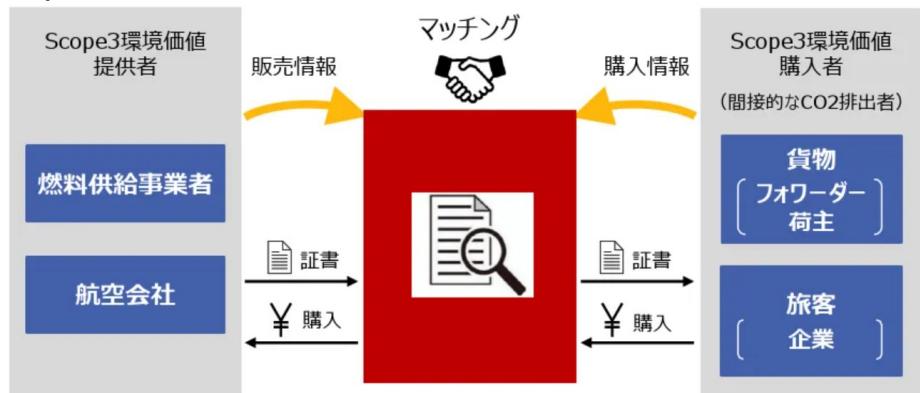
利用者ニーズを踏まえたScope 3証明書管理検討

調査対象（例）

CADO SAF registry (IATA)



Scope 3環境価値取引実証試験（成田国際空港（株）他）



調査内容

- Scope 3証明書取引の要件
- GHG排出・削減量の算定方法
- 第三者認証
- Scope 1/Scope 3証明書の取引の流れ

これらの内容をトライアルも含め稼働しているプラットフォームやレジストリの取引の中で実態調査をし、政府において **プラットフォーム・レジストリの運営が必要か否か検討**する。

詳細の検討内容は以下の通り。

検討予定の項目詳細

- レジストリ管理を行うことで、課題をどのように解決できるか
- レジストリ管理の範囲はScope 1証書から必要か
- J-クレジットなどの既存のプラットフォームがSAF証明書の取引形態の参考になるか
- レジストリ管理に必要な条件・準備
- レジストリ管理者は政府であるべきか

レジストリ：証明書の取引管理まで一貫したルールの中で完了するシステムのことと想定

プラットフォーム：需要家と運営側が集まる場であり、証明書の発行・取引は個社同士とすることを想定

1. R7年度における航空局の取組

- 認証TG 活動結果報告
- 利用評価TG 活動結果報告
- SAFの機運醸成に向けた取組
- 國際関連

2. 航空運送事業脱炭素化推進計画の進捗

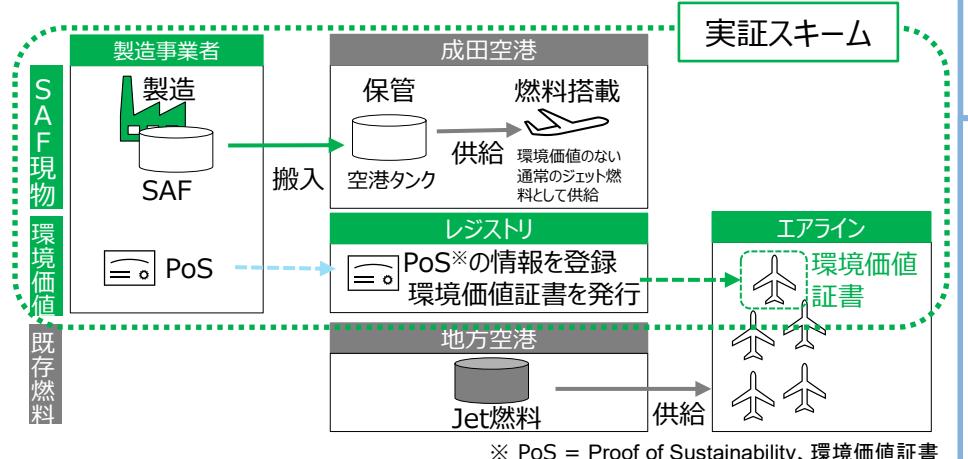
令和7年度実証事業(事業者：ENEOS(株))

背景

- 航空脱炭素化に向けて、国産SAF の安定供給及び利用拡大が重要。
- 航空ネットワークの維持・強化、国際線誘致の観点から、地方の空港でもSAF が供給・利用される必要あり。一方、 CORSIA によるCO₂ 排出量削減を優先した場合、国際線の就航が多い空港にSAF 需要が偏り、需要の少ない地方でのSAF製造や地方空港へのSAF供給手段の構築が課題となると想定。
- 国内で製造したSAF の環境価値を国内に限ったブック&クレームによりSAF 需要のあるエアラインに供給することで、地方空港でのSAF 利用に寄与できると想定される。

実証概要 ※ENEOS（株）からの提案

- 成田空港へのSAF 搬入
- レジストリを使用したSAFの環境価値の切り離し
- 地方空港に就航するエアラインへのSAF供給（環境価値証書受け渡し）



想定されるとりまとめ内容

- SAF の国内での供給を必須とした上で国内に限定したブック&クレームによる環境価値取引の課題抽出
- SAF 供給方法の比較分析と想定される対応の検討
- 上記検討結果を踏まえ、地産地消によるSAF 導入を地方へ展開する際のメリットと課題を整理、対応策を検討

今後のスケジュール

- 成田空港へのSAF供給：1月中下旬
- ブック&クレームによる証書受け渡し：1月下旬以降
- 「空のカーボンニュートラル」シンポジウムでの経過報告：2月24日

SAFの機運醸成に向けた取組 航空脱炭素化(SAF)の広報 (1/2)

航空脱炭素化の取組は先駆的であり、2050年カーボンニュートラルへ向けて、国民・航空利用者の行動変容を強く後押しする必要がある。航空の脱炭素価値を広く享受するためにも、国民・航空利用者の理解促進を図る。

◆ 国土交通省航空局のFry to Fly Projectへの参画

令和7年8月23日（油の日）に国の機関として初参加



廃食用油を原料とするSAFで飛行機が飛ぶ世界の実現を目指すプロジェクト

令和5年4月発足。令和8年1月現在、約300の企業・自治体・団体等が参画



▶ 空の日フェスティバルin羽田空港への出展

令和7年9月27日にFry to Fly Projectとして初出展

他の参加企業とともにSAFや各社の脱炭素化の取組を紹介
子育て世代を中心とした多くの来場者から高い関心



▶ 「Tokyo Fry to Fly Project」活動報告会への登壇

令和7年10月22日に羽田空港にてメディア向けに実施

特別ゲストの菊地亜美さんによる廃食用油回収の実演や
各登壇者とのトークセッションに参加



◆ シンポジウム開催

▶ 「空のカーボンニュートラル」シンポジウム Vol.4の開催(予定)

令和8年2月24日に資源エネルギー庁と国土交通省の共催にて開催予定
「地域連携」をテーマに航空業界外の自治体や企業・団体からも登壇
約2,000名の参加見込み（前回実績。オンライン聴講延べ人数含む）

SAFの機運醸成に向けた取組 航空脱炭素化(SAF)の広報 (2/2)

◆ メディアでの発信

➤ 政府広報提供ラジオ番組におけるSAFのPR

「杉浦太陽・村上佳菜子 日曜まなびより」

(エフエム東京ほかJFN系列全国38局ネットにて放送)

SAFでクリーンに！空のカーボンニュートラル（令和7年9月14日放送回）



➤ 全国紙でのSAF特集企画への寄稿

昨年度、航空局の企画により実施した日本経済新聞の記事体広告によるPRに続き、今年度は、

同新聞社が企画した「カーボンニュートラルな空をSAFで切り拓く」をテーマとするSAF特集記事体広告として継続
航空ネットワーク部長のコメントとして、国としての将来展望等に関する寄稿文を掲載

資源エネルギー庁、石油元売り各社、航空会社、日揮等も寄稿し、官民一丸となった姿勢をPR



◆ イベント登壇・後援

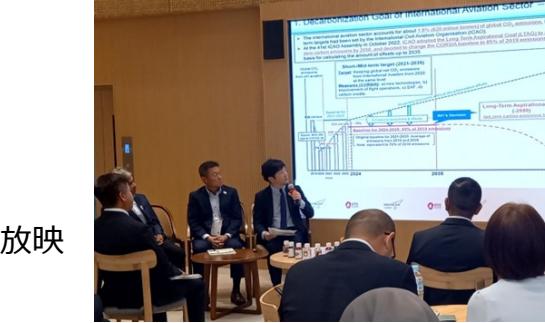
➤ 大阪・関西万博にて「SAF原料開発や生産状況に関するビジネスフォーラム」への登壇

令和7年10月9日にインドネシア館にて同国経済調整省主催のビジネスフォーラムに参加

日本が原料登録に貢献した規格外ココナツ由来のSAF事業の開発状況がテーマ

航空局からは日本のSAF導入拡大に向けた取組について講演

令和7年11月17日朝刊



➤ SAF認知度促進キャンペーンin成田空港への後援

COP30開催期間に合わせてSAFに関する国や事業者の取組動画を空港内ビジョンにて放映

◆ その他の取組

➤ SNS(インスタグラム等)での情報発信

➤ 空港会社等と連携したプロモーションの実施（羽田、成田、関西）



カーボンニュートラル推進室の取り組みを発信中。
フォローをお願いします！



1. R7年度における航空局の取組

- 認証TG 活動結果報告
- 利用評価TG 活動結果報告
- SAFの機運醸成に向けた取組
- 国際関連

2. 航空運送事業脱炭素化推進計画の進捗

2025年9月21日～10月2日にて、第42回ICAO総会が開催された。

環境関係は主に以下の議事について議論がなされ、各国で国際航空分野の脱炭素化に向け認識を統一した。

- ・2022年の第41回ICAO総会で採択された国際航空分野の脱炭素化長期目標（LTAG）達成に向けた進捗、CORSIAの実施状況
- ・2023年の航空及び代替燃料に関する第3回会合（CAAF/3）で合意されたグローバルフレームワークの総会決議への反映

また、昨年11月に行われたICAO理事会議長選挙にて、大沼前ICAO日本政府代表部特命全権大使が選出され、アジア・太平洋地域出身者として初めて理事会議長に就任することとなった。



第41回ICAO総会



当選後、シャキター／前議長（中央）とサラサー／事務局長（右）と握手する大沼／新議長（左）
[ICAO Council President Election - 26 November 2025 - ICAO Communications](#)

その他の国際的な議論

COP30 [ブラジル・ベレン] (令和7年11月10日～22日)

- 国際航空・国際海運からの温室効果ガス排出削減の対策について、ICAO及びIMO（国際海事機関）それぞれの機関から報告が行われ、その重要性を再度認識した上で、引き続き議論を継続していくことに合意。
- パリ協定6条2項については実施に係るガイドラインが採択され、6条4項についてはCDM（京都議定書に基づくカーボンクレジット制度）の閉鎖と資金移行に係る詳細が決定した。



CAEP14 SG1 [シンガポール] (令和7年12月1日～5日)

- ICAOの航空環境保全委員会（CAEP）は、技術的かつ経済的な観点から国際航空分野の環境問題を取り扱う技術部会。
- 航空機の騒音、排出物、脱炭素関係（SAF、CORSIA等）等の議題について、第42回総会（昨年9月）の決議を踏まえた新たな検討事項、前回CAEP本会合（昨年2月）からの各WGの作業進捗及び作業方針について議論を実施。

第60回DGCA [仙台] (令和7年7月27日～8月1日)

- APAC地域における各国・地域の航空当局責任者が一堂に会して相互に関心を有する事案について意見を交換する場として、原則毎年開催（主催国及びICAO APAC地域事務所の共催）。
- ICAOサラザール事務局長が来日する機会を捉え、日本の関係者とFinvest Hub（金融面に係るICAOの途上国支援ツール）に係る意見交換会を実施。



各国との意見交換

- その他、環境分野に関する動向について情報収集を行うため、定期的に各国との二国間対話を実施。
- 各国におけるSAF政策や製造状況について意見交換を行うとともに、航空脱炭素化に向けた取り組みについて協力する等、関係構築を進めている。

（令和7年度の主な実施国）

フランス	（日仏作業部会）	令和7年4月24～25日
英国	（英国当局来日）	令和7年5月13日
シンガポール	（日星航空政策対話）	令和7年5月22～23日
韓国	（日韓航空政策対話）	令和7年12月3～5日

- 2024年よりCORSIAの第1フェーズ（2024年～2026年）が始まったところ、ANA及びJALより2024年におけるSAF利用によるCO2排出削減の報告を受け、航空局からICAOへ報告。

↓
ICAOより承認、正式文書として公開※
- ICAO CORSIAが2019年に開始されて以来、SAFの利用によるCO2排出削減を報告したのは日本が世界初

※https://www.icao.int/sites/default/files/environmental-protection/CORSIA/Documents/CORSIA%20Central%20Registry/CCR%20Info%20Data%20Transparency/CCR-Info-Data-Transparency_PartIV_1ed-2025-web.pdf



1. R7年度における航空局の取組

- 認証TG 活動結果報告
- 利用評価TG 活動結果報告
- SAFの機運醸成に向けた取組
- 國際関連

2. 航空運送事業脱炭素化推進計画の進捗

航空運送事業脱炭素化推進計画の認定状況①

- ・昨年3月にスカイマークの航空運送事業脱炭素化推進計画を認定し、認定件数は4社に増加。

○認定計画数 4件 (令和8年1月時点)

認定日		
2024年 1月24日	ANAグループ (全日本空輸、エアージャパン、ANAウイングス、Peach Aviation)	JALグループ (日本航空、ジェイエア、日本エアコミューター、北海道エアシステム、日本トランസオーシヤン航空、琉球エアーコミューター、ZIPAIR Tokyo、スプリング・ジャパン)
2024年 11月20日	AIRDO	
2025年 3月26日	スカイマーク	

【参考】ANAグループ・JALグループ計画の主な内容

- (1) 目標 国際：ICAOのCORSIA履行 国内：温対計画の目標達成 2050年カーボンニュートラル
- (2) 目標達成のために行う主な措置（両グループ共通項目）

① SAFの使用

- ✓ 燃料使用量の10%以上をSAFに置換え
・2030年度SAF使用量見込み：約100万KL
※国際競争力のある価格が前提。輸送量により変動。
- ✓ 航空利用者へのSAF利用によるCO₂排出量削減の可視化に向けた取組

② 運航の改善

- ✓ 最適な経路・速度の選定
- ✓ 搭載重量の削減
- ✓ 早期加速上昇
- ✓ 地上走行時の片側エンジン停止 等

③ 航空機環境新技術の導入

- ✓ 低燃費機材の導入
- ✓ 航空機の電動化、水素航空機等の導入検討に関する取組
- ✓ 環境新技術の国際標準化に向けた官民議論への貢献

(3) その他の事項

- ✓ ACT FOR SKY、官民協議会等による連携
- ✓ グリーンボンドの発行
- ✓ 航空法等の遵守による安全確保
- 等

航空運送事業脱炭素化推進計画の認定状況②

- 引き続き、認定計画のフォローアップや、その他航空会社による計画策定に向けた働きかけを実施

ANAグループ[°] 令和6年1月認定

全日本空輸(株)

ANAウイングス(株)

(株)エアージャパン

Peach・Aviation(株) 

JALグループ[°] 令和6年1月認定

日本航空(株)

日本トランスオーシャン航空(株)

(株)ジェイエア

琉球エアーコミューター(株)

日本エアコミューター(株)

(株)北海道エアシステム

(株)ZIPAIR Tokyo 

スプリング・ジャパン(株) 

その他航空会社

ジェットスター・ジャパン(株)



新中央航空(株)



日本貨物航空(株)



オリエンタル エアブリッジ(株)



スカイマーク(株) 令和7年3月認定



天草エアライン(株)



(株)AIRDO 令和6年11月認定



東邦航空(株) (回転翼)



(株)ソラシドエア



(株)フジドリームエアラインズ



(株)スターフライヤー



トキエア(株)



アイベックスエアラインズ(株)

